

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>31,729,463</b>	<b>流動負債</b>	<b>27,499,415</b>
現金及び預金	3,628,532	未払法人税等	9,419
預託金	1,400,000	外国為替取引預り証拠金	27,091,400
顧客分別金信託	400,000	預り金	26,589
顧客区分管理信託	1,000,000	訴訟損失引当金	192,045
前払費用	13,091	その他の流動負債	179,961
差入保証金	26,523,501		
短期貸付金	3,320	<b>固定負債</b>	<b>372,342</b>
その他の流動資産	161,017	役員退職慰労引当金	320,720
		繰延税金負債	51,622
<b>固定資産</b>	<b>794,937</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>51,430</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>84,193</b>	金融商品取引責任準備金	51,430
建物	32,196		
器具及び備品	7,829	<b>負債合計</b>	<b>27,923,188</b>
土地	43,941	<b>(純資産の部)</b>	
その他の有形固定資産	227	<b>株主資本</b>	<b>4,551,940</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>119,865</b>	<b>資本金</b>	2,000,270
ソフトウェア	115,957	<b>資本剰余金</b>	3,007,197
電話加入権	3,908	資本準備金	2,130,791
<b>投資その他の資産</b>	<b>590,878</b>	その他資本剰余金	876,406
投資有価証券	258,085	<b>利益剰余金</b>	△ 455,526
長期差入保証金	203,796	利益準備金	309,945
長期貸付金	9,953	その他利益剰余金	△ 765,472
長期前払費用	54,555	別途積立金	1,000,000
長期未収債権	153,047	繰越利益剰余金	△ 1,765,472
破産更生債権等	165,604		
その他の投資	37,675	<b>評価・換算差額等</b>	<b>49,271</b>
貸倒引当金	△ 291,839	その他有価証券評価差額金	49,271
		<b>純資産合計</b>	<b>4,601,212</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,524,400</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>32,524,400</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

( 自 平成21年 4月 1日 )  
( 至 平成22年 3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,198,512	
売買損益	△ 14,373	
その他の営業収益	9,612	1,193,750
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	2,167,132	2,167,132
<b>営業損失</b>		<b>973,381</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,410	
受取配当金	3,912	
その他の営業外収益	4,154	11,477
<b>営業外費用</b>		
減価償却費	93	
投資事業組合出資損失	12,607	
その他の営業外費用	352	13,053
<b>経常損失</b>		<b>974,958</b>
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	142,985	
貸倒引当金戻入額	15,571	
出資金償還益	137,796	
事業譲渡益	12,777	
償却債権取立益	36	309,167
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入額	9,251	
固定資産除却損	22,600	
固定資産売却損	826	
減損損失	57,376	
ゴルフ会員権評価損	3,075	
出資金償還損	127,511	
原状回復費用	41,700	
システム解約費用	125,935	
割増退職金	13,577	
住宅解約金	2,401	404,254
<b>税引前当期純損失</b>		<b>1,070,045</b>
法人税、住民税及び事業税	3,987	
法人税等調整額	△ 21,378	△ 17,391
<b>当期純損失</b>		<b>1,052,654</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	-	2,130,791
事業年度中の変動額				
当期純損失				-
合併による増加			876,406	876,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
事業年度中の変動額合計	-	-	876,406	876,406
平成22年3月31日残高	2,000,270	2,130,791	876,406	3,007,197

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	309,945	1,000,000	△ 1,213,180	96,765
事業年度中の変動額				
当期純損失			△ 1,052,654	△ 1,052,654
合併による増加			500,361	500,361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 552,292	△ 552,292
平成22年3月31日残高	309,945	1,000,000	△ 1,765,472	△ 455,526

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成21年3月31日残高	4,227,826	61,692	61,692	4,289,519
事業年度中の変動額				
当期純損失	△ 1,052,654		-	△ 1,052,654
合併による増加	1,376,768		-	1,376,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	△ 12,421	△ 12,421	△ 12,421
事業年度中の変動額合計	324,113	△ 12,421	△ 12,421	311,692
平成22年3月31日残高	4,551,940	49,271	49,271	4,601,212

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 売買目的有価証券（商品有価証券等）

時価法によっております。  
（売却原価は、移動平均法により算定）
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法によっております。  
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～31年
器具及び備品	4年～15年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - 長期前払費用

均等償却をしております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、期末における従業員賞与支給見込額を計上しております。
  - 訴訟損失引当金

商品先物取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失見込額のうち、金融商品取引責任準備金期末残高を超える額を計上しております。
  - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、長期前払費用を計上しております。  
なお、過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。  
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

##### (貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「金銭の信託」に含めて表示していた外国為替証拠金取引に係る金銭信託額は、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の施行に合わせ、「顧客区分管理信託」として流動資産の「預託金」の内訳として表示しております。

なお、前事業年度の「金銭の信託」に含まれている「顧客区分管理信託」の額は、840,000千円であります。

#### 追加情報

##### (金融商品の時価等の開示について)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を摘要しております。

##### (賃貸等不動産の時価等の開示について)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,708 千円
2. 取締役に対する金銭債権	
短期金銭債権	600 千円
長期金銭債権	450 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	- 千円
営業費用	26,244 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

種類	前事業年度末の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,543,700	-	-	6,543,700

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

金融商品取引責任準備金	20,932 千円
貸倒引当金	118,778 千円
役員退職慰労引当金	130,533 千円
訴訟損失引当金	78,162 千円
減損損失累計額	16,705 千円
税務上の繰越欠損金額	1,782,468 千円
その他	23,776 千円
繰延税金資産小計	2,171,356 千円
評価性引当額	△ 2,171,356 千円
繰延税金資産合計	- 千円

(繰延税金負債)

確定給付企業年金に係る前払費用	20,592 千円
その他有価証券評価差額金	31,030 千円
繰延税金負債合計	51,622 千円
繰延税金負債の純額	51,622 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

種類	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	738	603	-	135
合計	738	603	-	135

2. 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	145 千円
1年超	- 千円
合計	145 千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	40,058 千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,474 千円
減価償却費相当額	28,567 千円
支払利息相当額	1,301 千円
減損損失	- 千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引業を中心に行っており、顧客より受け入れた金銭について預託金又は差入保証金にて当社固有の資産と区分して管理することとしております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、借入金等による資金調達は行っておりません。

デリバティブ取引は、下記イ及びロを目的として商品先物取引及び株価指数先物取引を行っております。

イ 受託業務を円滑に実施し、市場の機能を維持すること

ロ 収益の獲得

なお、当事業年度末時点において、商品先物取引における自己売買業務は廃止しております。また、株価指数先物取引における自己売買業務を休止しております。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスク並びに金利変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に金融商品取引所への金銭の差入であり、信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

預託金である顧客分別金信託及び顧客区分管理信託の信託財産は、国債等を中心とした債券、コール貸付又は銀行預金等により運用されており信用リスクは僅少であります。

差入保証金は、主に金融商品取引所への金銭の差入であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、当事業年度末時点において廃止または休止しております。

##### ② 市場リスクの管理

デリバティブ取引については、当事業年度末時点において廃止または休止しております。

投資有価証券については、管理部門等にて定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,628,532	3,628,532	-
(2) 預託金	1,400,000	1,400,000	-
(3) 差入保証金	26,523,501	26,523,501	-
(4) 投資有価証券	162,574	162,574	-
資産計	31,714,609	31,714,609	-
(1) 外国為替取引預り証拠金	27,091,400	27,091,400	-
負債計	27,091,400	27,091,400	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

負債

(1) 外国為替取引預り証拠金

外国為替取引預り証拠金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資（貸借対照表計上額 95,510千円）については、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	スター ホールディングス (株)	2,500	子会社 管理等	被所有 直接 100%	役員の兼任 6人	経営管理料支払 (※1)	38,100	—	—
						従業員の出向 (※2)	9,630	—	—
						外国為替 取引の債務 保証(※3)	51,493	—	—

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 一般的な市場価格等を勘案して取引価格を決定しております。

※2 当社の規定等を基礎として毎期交渉の上決定しております。

※3 店頭外国為替証拠金取引による金融機関との取引につき、債務保証を受けたものです。なお、保証料の支払は行っておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	703円	15銭
2. 1株当たり当期純損失	160円	87銭

## 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。

## 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 スターアセット証券株式会社

事業の内容 商品先物取引業、金融商品取引業（証券取引、外国為替証拠金取引）

被結合企業

名称 スター為替株式会社（当社の兄弟会社）

事業の内容 金融商品取引業（外国為替証拠金取引）

- (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、スター為替株式会社は解散し、結合後企業の名称は、スター為替証券株式会社となりました。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

2社の合併により、グループの再構築と業務の効率化を行い、堅固な収益基盤を確立するためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 企業会計基準第21号 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。